

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	包括外部監査		部課名	総務企画部総務企画課		課長名	小林
			担当者名	高村・本山		内線	2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-09-01	外部監査費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度		根拠	地方自治法第252条の27、荒川区外部監査契約に基づく			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等	監査に関する条例			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	06 監査機能の充実					
目的	財務管理、事業の経営管理等に関する知識を有する外部の専門家による監査を実施することにより、監査機能の充実を図り、より一層の区政運営の効率化及び合理化に資することを目的とする。						
対象者等	区の執行機関、財政援助団体、指定管理者等						
内容	<p>地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨（住民福祉の増進、最少の経費で最大の効果、組織及び運営の合理化、規模の適正化）を達成するために、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する専門家（公認会計士、弁護士等）の監査を受ける。</p> <p>包括外部監査は、都道府県、政令指定都市及び中核市で実施が義務付けられているほか、包括外部監査について条例で定めた区市町村で実施するものであり、当区では条例を定めて実施している。</p>						
経過	<p>平成13年4月 荒川区外部監査契約に基づく監査に関する条例施行</p> <p>平成13年～平成29年 包括外部監査人選定のテーマに基づく監査実施</p> <p>平成30年4月 条例の一部改正（自治法改正に伴う改正：実施年度を「毎会計年度又は2会計年度」と定める）</p>						
必要性	特定のテーマを深く掘り下げて監査を実施することにより、広く区の事務全般について監査を行う監査委員による監査を補完して監査機能の充実を図り、より一層の区政運営の効率化及び合理化に資する。						
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		8,036	8,036	8,266	8,266	8,266	8,266	8,266
決算額(30年度は見込み)		8,036	8,036	8,265	8,265	8,265	8,265	8,266
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
指摘事項等の件数(件)		36	44	48	47	37	33	
指摘事項等の対応件数(件)		15	24	29	44	29	20	

予算・決算の内訳

平成28年度(決算) 平成29年度(決算) 平成30年度(予算)

節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	包括外部監査	8,265	委託料	包括外部監査	8,265	委託料	包括外部監査	8,266

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	8,148	5,724	▲ 2,424	地方税	0	0	0
	物件費	8,265	8,265	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	536	1,075	539	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,949	▲ 15,064	1,885
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,949	15,064	▲ 1,885	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,949	▲ 15,064	1,885
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,949	▲ 15,064	1,885	

備考 執行体制の見直しにより、給与関係費が減額している。

問題点・課題 包括外部監査における指摘内容の検討、改善状況等については、監査年度以降においても継続的に進捗状況等を把握していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	これまで同様、外部監査の指摘内容・改善状況等を継続的に把握し全庁に周知することにより適切な区政運営に反映していく。	他課において前年度実施した外部監査と同様の指摘を受けないよう注意喚起を行った。	引き続き、外部監査の指摘内容・改善状況等を継続的に把握し全庁に周知することにより、適切な区政運営に反映していく。
②			
③			

他区の実況 (実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区)
 ○包括外部監査導入区…4区(荒川区を含む)
 ○個別外部監査導入区…7区

議(要)質問状
 ○平成20二定 監査結果報告における指摘を踏まえ、どのように対処するかについて(債権管理)
 ○平成28年度2月会議 指摘を踏まえ、指定管理制度のあり方について
 ○平成30年度2月会議 条例改正に伴う、会計年度の考え方について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	15-01-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	監査事務		部課名	監査監査事務局		課長名	時田	
			担当者名	小林		内線	3511	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	委員報酬						
	01-02-01	交際費						
	01-02-02	その他運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度	根拠	主なものとして地方自治法第195条～第202条、			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等	監査委員条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ		計画推進のために				
	政策	14		積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	06		監査機能の充実				
目的	地方公共団体の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査を実施し、公正で、合理的かつ効率的な行政を確保することを目的とする。							
対象者等	区の行財政事務、区の財政援助団体等の財務事務							
内容	監査委員の職務権限として以下のものがある。 1 一般監査 [財務監査(地方自治法第199条第1項・第4項)、行政監査(同条第2項)、財政援助団体等の監査(同条第7項)] 2 特別監査 [直接請求による監査(同法第75条)、議会の請求による監査(同法第98条第2項)、地方自治体の長の要求による監査(同法第199条第6項)、住民監査請求に係る監査(同法第242条)、職員の賠償責任についての監査(同法第243条の2第3項)] 3 その他の監査 [決算審査(同法第233条第2項)、現金出納の検査(同法第235条の2第1項)、指定金融機関における公金の収納等の監査(同法第235条の2第2項)、基金運用状況審査(同法第241条第5項)、健全化判断比率の審査(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項)]があげられる。							
経過	平成18年度に実施した工事に関する監査は、委託で実施。 事務局職員数の推移 平成13年度まで 常勤6名 14～15年度 常勤5名・非常勤1名（再雇用） 16～19年度 常勤4名・非常勤2名（再任用1名・再雇用1名） 20年度 常勤5名・非常勤2名（再任用1名・再雇用1名） 21年度 常勤4名・非常勤3名（再任用2名・再雇用1名） 22～24年度 常勤4名・非常勤3名（再任用1名・再雇用2名） 25～26年度 常勤4名・非常勤3名（再雇用3名） 27・28年度 常勤4名・非常勤3名（再任用1名・再雇用3名） 29年度 常勤4名・非常勤3名（再任用2名・再雇用1名） 30年度 常勤4名・非常勤3名（再任用1名・再雇用2名）							
必要性	地方自治法第195条の規定により、必置の委員である。 監査委員条例により監査委員の定数を3名とし(同条例第2条)、監査委員に事務局を置いている(同条例第6条)							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 監査委員及び事務局職員が実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
継続		継続		監査実施方法等の改善を図りながら、引き続き、公正で合理的かつ効率的な区行政を確保する。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		53,321	44,033	50,192	10,743	10,767	10,768	10,763
決算額(30年度は見込み)		9,885	9,879	10,089	10,053	10,101	10,097	10,763
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
定期監査実施箇所数		73	73	71	78	73	74	79
財政援助団体監査実施箇所数		25	25	11	11	10	10	10
監査委員費用弁償支給日数		144	163	199	190	184	171	197
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	監査委員報酬	8,640	報酬	監査委員報酬	8,640	報酬	監査委員報酬	8,640
旅費	監査委員費用弁償等	652	旅費	監査委員費用弁償等	573	旅費	監査委員費用弁償等	961
旅費	事務局職員出張旅費	64	旅費	事務局職員出張旅費	65	旅費	事務局職員出張旅費	240
交際費	監査委員交際費	30	交際費	監査委員交際費	10	交際費	監査委員交際費	82
需用費	追録等	701	需用費	追録等	791	需用費	追録等	761
負担金補助等	協議会分担金・講習会参加費	15	負担金補助等	協議会分担金・講習会参加費	15	負担金補助等	協議会分担金等	36
	事務局職員講習会等参加費			事務局職員講習会等参加費			事務局職員講習会等参加費	43

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		50,529	45,916	▲ 4,613		地方税		0	0	0
物件費		1,446	1,442	▲ 4	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		15	15	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		2,306	9,911	7,605	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 54,296	▲ 57,284	▲ 2,988		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		54,296	57,284	2,988	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 54,296	▲ 57,284	▲ 2,988		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 54,296	▲ 57,284	▲ 2,988		

29年度途中で常勤職員が退職し、再任用職員による対応となったため給与関係費が減額となっている。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会質問状)			